

IMF 改革

IMF、融資に際しての新たなルールを構築

By Camilla Andersen
IMF サーベイ・オンライン
2009 年 4 月 13 日



IMFの新たな融資枠組みは、融資要請国の特定の措置ではなく構造改革プログラムの根本的な目的に焦点を当てたものとなっている。(写真：IMF)

- IMF 融資のマイナス・イメージ払拭に向け、合理化されたアプローチを目指す
- 改革により「厳しい」構造的コンディショナリティーが廃止に
- 今後の焦点は、特定の施策からプログラムの目的に移行

IMF は現下の危機への対応能力の向上に向け貸出慣行の広範な改革を実施。その一環として構造改革を巡る加盟国との関係の見直しを行った。これにより、IMF への金融支援要請に対し加盟国が抱えている、マイナス・イメージが払拭されることが期待される。

3月に発表した貸出慣行の広範に渡る改革の一環として、国際通貨基金（IMF）は、経済構造の改革を巡る加盟国との関係の見直しを行った。

この見直しにおいては、一部加盟国との対話の妨げとなっており、また一部地域で見られる IMF との関わりは不名誉との認識を引き起こし、金融支援要請を困難にしていた、各種手続きを撤廃することになり IMF の目的となっている。

ここで言う構造改革とは、財政システム、ソーシャル・セーフティー・ネット、更に競争力向上や金融部門強化に向けた手段を始めとする、経済の基本的構造の改革を指す。

「我々は、加盟国の声を聞き様々な関係者と協議を重ね、過去の経験を見直すことにより、この度の改革にたどり着いた」と、ジョン・リプスキーIMF 筆頭副専務理事は述べた。「この改革により、危機防止と解決に向けた加盟国と IMF のより良い協働関係への道が開かれることを期待する。」

また[融資制度改革](#)の一環として IMF は、新興市場国を主とする優れた経済実績を有する国へのある種の保険証券とも位置づけられる、フレキシブル・クレジットライン（FCL）の設立を発表した。FCL へのアクセスは厳しい資格基準を満たしていることが条件である。しかし、信用枠の承認を得られたならば通常の IMF 融資と異なり、特定の政策目標に縛られることなく融資引き出しが可能とされている。これまでに[メキシコ](#)が FCL の下、470 億ドルの予防的信用枠の要請を行っている。

批判に対処

IMF 融資を受ける際当該国は、そもそも金融支援を要請する原因となった問題の解決に向け、経済政策の調整を行うことを同意する。こういった融資条件は、IMF 用語で「コンディショナリティー」と呼ばれる。大半の IMF プログラムでは、要請国が定められた期限内で融資条件を実施しているか否かによって、トランシュ融資が行われる。

融資コンディショナリティー実施の進捗状況は、IMF 理事会が審査を行いモニターする。IMF の [コンディショナリティー](#) は以下 2 種類から成っている：

- マクロ経済に焦点をおいた融資条件：インフレ抑制、財政赤字並びに公的債務削減、中央銀行の外貨準備高増加に関する評価基準など
- 構造上の課題に焦点をおいた融資条件：銀行の監督強化、税制改革、財政の透明性の向上、そしてソーシャル・セーフティー・ネット増強に向けた方策など

過去において、一部の加盟国政府もしくは市民社会団体から、IMF は金融支援の交換条件として余りにも多くの改革を要求しすぎている、といった批判の声があった。2007 年の独立評価機関（IEO）の [IMF 融資に関する報告書](#) は、「相当数の構造上の条件が非常に細かいものとなっており、必要以上に干渉していると感じさせると共に、各プログラムに対する各国のオーナーシップを損う要因となっている」と指摘している。

マイナス・イメージを払拭

IMF の新たな [融資枠組み](#) は、定められた期限内での特定の措置の実施の有無ではなく、各国の構造改革プログラムの根本的な目的に焦点を絞ったものとなっている。この新たな枠組みは、低所得国向けプログラムを含む全ての IMF 融資プログラムに適用される。同枠組みでは、構造改革アジェンダの実施の進捗状況は、プログラム開始時点で当該国が同意した主要な措置項目を指標とし、IMF 理事会により評価される。

これまで、新たな融資トランシュへのアクセスの際、融資要請政府が構造的パフォーマンス基準と呼ばれる構造的融資条件を遵守できなかった場合には、当該国は公式なウェーバー（一時的免除要請）を提出することが義務付けられていた。これが、たとえ遅れの理由が正当なものであったとしても、改革が軌道から外れたという好ましくないサインとして、市場や一般に受け止められいた。こういったことから、構造的パフォーマンス基準は、IMF 融資に対するマイナス・イメージの要因と認識されていたのである。

実際の機能の仕組み

レビューは、構造改革アジェンダの実施状況を測る主要な手段である。IMF 理事会の審査の結果、当該国は合意された政策を成功裏に実施しており、また、プログラムの目的事項が達成されていると判断された場合、当該国は次の融資トランシュへアクセスができる。

5月1日以降、対低所得国プログラムを含むあらゆる IMF 融資プログラムにおいて、構造的パフォーマンス基準は廃止される。構造改革は引き続き IMF 支援プログラムの一部として実施されるが、それは当該国の回復にとり不可欠であると判断された場合のみに限られる。更に、政策のモニタリングは、合意された方策が特定の期限内に実施されなかった場合に課せられていた公式なウェーバーの義務を取り除くことにより、マイナスのイメージを軽減する形で行われることが可能となる。

加盟国との関係の新たなルール

IMFはこの度の新たな融資枠組みにより、特に1990年代のアジア危機以降顕著となった、一部の加盟国との関係悪化要因である根深い不信感を払拭すると共に、大恐慌以来最悪といわれる経済危機克服にむけ、支援を要する国が今後躊躇することなく、IMFと協議を行うことにつながると期待している。

「これら一連の改革は、IMFの加盟国に対する支援のあり方の著しい変化を象徴しており、特にこの世界危機の渦中において必要なことである」と、ドミニク・ストロスカール IMF 専務理事は、改革発表の際に述べた。「簡素化されたコンディショナリティーとより柔軟性に富んだ IMF の融資枠組みを導入することにより、IMF は加盟国の多岐に渡るニーズに、より効率的に対応することが可能となる。そしてこの結果、加盟国の危機克服と持続的成長軌道への回帰に寄与することができるのである。」

本稿へのご意見は imfsurvey@imf.org まで。